

統一的な基準による地方公会計制度に 基づく財務書類

令和 6 年 3 月

喜多方市総務部財政課

◇目 次◇

はじめに	2
○地方公会計の整備	
○対象会計	
○財務書類 4 表の関係	
【財務書類】	
一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対象表	4
一般会計等行政コスト計算書	5
一般会計等純資産変動計算書	6
一般会計等資金収支計算書	7
一般会計等財務書類に係る注記	8
全体財務書類	
全体貸借対象表	25
全体行政コスト計算書	26
全体純資産変動計算書	27
全体資金収支計算書	28
全体財務書類に係る注記	29
連結財務書類	
連結貸借対象表	32
連結行政コスト計算書	33
連結純資産変動計算書	34
連結資金収支計算書	35
連結財務書類に係る注記	36
令和 4 年度喜多方市財務書類 4 表を用いた分析	38
財務書類の用語等	40

はじめに

○地方公会計の整備

地方公会計の整備について、平成18年に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され平成20年度決算から平成27年度決算まで喜多方市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が上記のように複数あることで他自治体との比較に課題があることなどから、平成26年度に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開されるとともに、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受け、喜多方市では平成28年度決算（平成29年度作成）から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

この度、令和4年度決算に係る財務書類が完成しましたので公表します。

○対象会計

①一般会計等

一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地区画整理事業特別会計

②全体

一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）

③連結

全体

一部事務組合及び広域連合

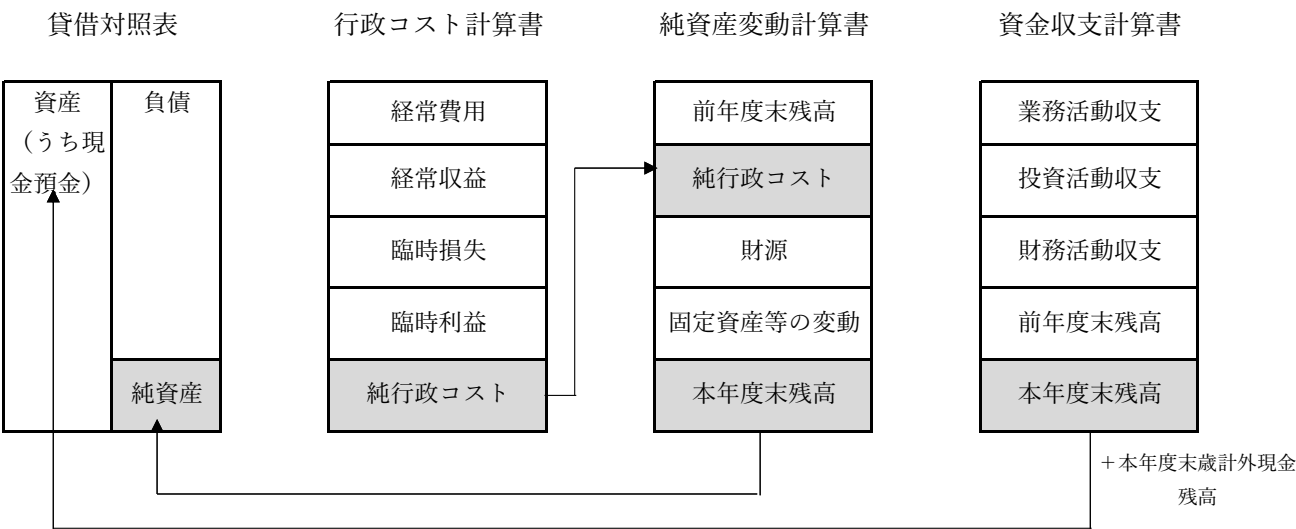
喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県後期高齢者医療広域連合

公社及び第三セクター等

喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社

※市全体及び連結の財務書類については、会計間の内部取引を相殺消去し純計します。

○財務書類4表の関係



一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,802	固定負債	28,303
有形固定資産	134,274	地方債	24,130
事業用資産	28,024	長期未払金	-
土地	9,507	退職手当引当金	4,002
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,263	その他	171
建物減価償却累計額	△ 35,565	流動負債	2,807
工作物	906	1年内償還予定地方債	2,255
工作物減価償却累計額	△ 120	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342
航空機	-	預り金	81
航空機減価償却累計額	-	その他	128
その他	-	負債合計	31,110
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33	固定資産等形成分	145,530
インフラ資産	105,262	余剰分（不足分）	△ 27,850
土地	205		
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 46		
工作物	169,126		
工作物減価償却累計額	△ 66,703		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,587		
物品	4,632		
物品減価償却累計額	△ 3,644		
無形固定資産	213		
ソフトウェア	213		
その他	-		
投資その他の資産	8,316		
投資及び出資金	6,665		
有価証券	150		
出資金	6,515		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	120		
長期貸付金	1		
基金	1,545		
減債基金	-		
その他	1,545		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	5,987		
現金預金	877		
未収金	2,390		
短期貸付金	-		
基金	2,727		
財政調整基金	1,877		
減債基金	850		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	148,790	純資産合計	117,680
		負債及び純資産合計	148,790

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	27,964
業務費用	16,605
人件費	5,665
職員給与費	4,477
賞与等引当金繰入額	342
退職手当引当金繰入額	146
その他	700
物件費等	10,516
物件費	5,147
維持補修費	475
減価償却費	4,786
その他	107
その他の業務費用	425
支払利息	103
徴収不能引当金繰入額	3
その他	319
移転費用	11,359
補助金等	5,697
社会保障給付	4,050
他会計への繰出金	1,608
その他	4
経常収益	1,306
使用料及び手数料	260
その他	1,046
純経常行政コスト	26,658
臨時損失	246
災害復旧事業費	607
資産除売却損	76
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	△ 437
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	26,901

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,633	148,173	△ 30,540
純行政コスト(△)	△ 26,901		△ 26,901
財源	26,423		26,423
税収等	17,441		17,441
国県等補助金	8,982		8,982
本年度差額	△ 478		△ 478
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,713	2,713
有形固定資産等の増加		2,543	△ 2,543
有形固定資産等の減少		△ 4,829	4,829
貸付金・基金等の増加		1,391	△ 1,391
貸付金・基金等の減少		△ 1,819	1,819
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	70	70	
内部取引	-	-	
その他	455		455
本年度純資産変動額	47	△ 2,643	2,690
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	117,680	145,530	△ 27,850

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,654
業務費用支出	11,295
人件費支出	5,177
物件費等支出	5,730
支払利息支出	103
その他の支出	286
移転費用支出	11,359
補助金等支出	5,697
社会保障給付支出	4,050
他会計への繰出支出	1,608
その他の支出	4
業務収入	24,473
税収等収入	17,430
国県等補助金収入	6,214
使用料及び手数料収入	261
その他の収入	569
臨時支出	658
災害復旧事業費支出	607
その他の支出	51
臨時収入	181
業務活動収支	1,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,363
公共施設等整備費支出	2,102
基金積立金支出	637
投資及び出資金支出	404
貸付金支出	220
その他の支出	-
投資活動収入	2,275
国県等補助金収入	448
基金取崩収入	1,591
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	17
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,089
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,434
地方債償還支出	2,292
その他の支出	141
財務活動収入	2,013
地方債発行収入	2,013
その他の収入	-
財務活動収支	△ 421
本年度資金収支額	△ 167
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	964
本年度末資金残高	797
前年度末歳計外現金残高	78
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	81
本年度末現金預金残高	877

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和4年8月3日から4日にかけての大雨により被災地域の農林業施設等において多大な被害を受け、臨時損失として原状回復費用等に係る費用等の発生が648百万円程度見込まれます。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位

表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー％
連結実質赤字比率 ー％
実質公債費比率 6.3％
将来負担比率 61.0％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

2,900,308千円(一般会計)

⑧ 過年度修正等に関する事項

- ・過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において建設仮勘定が441百万円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。
- ・過年度の地方債に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度貸借対照表において地方債が456百万円減少し、純資産変動計算書においてその他が同額計上されています。
- ・過年度の長期延滞債権の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において長期延滞債権が9百万円減少し、未収金が同額増加しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

無し

② 基金借入金(繰替運用)の内容

令和 4年 4月25日～令和 4年 5月27日	財政調整基金	1,500百万円
令和 4年 4月25日～令和 4年 5月27日	減債基金	500百万円
令和 4年10月21日～令和 4年11月 2日	財政調整基金	400百万円
令和 4年10月28日～令和 4年11月 7日	財政調整基金	600百万円
令和 5年 1月28日～令和 5年 3月31日	財政調整基金	800百万円
令和 5年 2月22日～令和 5年 3月31日	財政調整基金	1,000百万円
令和 5年 3月20日～令和 5年 3月31日	減債基金	1,000百万円
令和 5年 3月23日～令和 5年 3月31日	減債基金	400百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

22,343百万円

④ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	15,432百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,211百万円
将来負担額	38,586百万円
充当可能基金額	4,620百万円
特定財源見込額	174百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,725百万円

⑤ 基礎的財政収支

△597百万円

⑥ 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	29,903百万円	29,106百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3百万円	3百万円
資金収支計算書	29,906百万円	29,109百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、最終歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公有林整備事業特別会計、塩川駅西都市区画整理事業特別会計)の分だけ相違します。

⑦ 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000百万円
一時借入金に係る利子額 0百万円

投資及び出資金の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度：令和04年度

(単位：百万円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
(参考)財産に関する 調書記載額						
該当ありません			0		0	0
合計	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)
(参考)財産に関する 調書記載額						
投資損失引当金 計上額 (H)						
(参考)財産に関する 調書記載額						
喜多方市ふるさと振興 株式会社	127	260	62	198	174	72.99%
喜多方地方土地開発公社	7	20	0	20	10	70.90%
喜多方市水道事業会計	5,383	14,191	6,062	8,129	8,002	67.26%
喜多方市下水道事業会計	1,008	20,203	18,668	1,536	1,080	93.25%
合計	6,524	34,675	24,792	9,883	9,267	70.41%

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)
実質価値 (D) × (F) (G)						
強制評価減 計上額 (H)						
(参考)財産に関する 調書記載額						
貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)						
(参考)財産に関する 調書記載額						
会津鉄道 株式会社	6	718	523	195	1,500	0.39%
野岩鉄道 株式会社	12	592	388	204	1,000	1.15%
株式会社 福島県食肉流通セン ター	4	1,933	657	1,277	1,277	0.30%
会津電力 株式会社	1	864	730	133	97	1.04%
福島県土地改良事業団体連合会	8	9,492	1,747	7,745	7,491	0.11%
福島県農業信用基金協会	4	10,556	4,980	5,576	5,556	0.08%
公益財団法人 ふくしま緑の森づ くり公社	1	67,183	49,000	18,183	32	4.13%
公益社団法人 福島県森林・林 業・緑化協会	4	2,641	534	2,108	471	0.95%
社団法人 福島県畜産振興協会	1	1,947	874	1,073	526	0.15%
会津北部森林組合	32	268	110	158	99	32.10%
地方公共団体金融機構	5	24,556,329	393,947	24,162,382	16,602	0.03%
公益財団法人 福島県総合社会福 祉基金	8	3,621	0	3,621	2,694	0.29%
公益社団法人 福島県私学振興会	1	1,225	0	1,225	1,225	0.09%
福島県信用保証協会	25	632,477	599,777	32,700	24,758	0.10%

公益財団法人 福島県職器移植推進財団	0	98	1	97	90	0.22%		0	0	0	0
一般財団法人 ふくしま市町村支援機構	0	4,860	600	4,261	1,054	0.04%		2	0	0	0
公益財団法人 リバーフロント研究所	1	1,966	506	1,460	542	0.18%		3	0	1	1
公益財団法人 喜多方市体育協会	17	44	2	43	33	49.95%		21	0	17	17
公益財団法人 福島県文化振興財団	4	2,238	513	1,725	68	5.94%		102	0	4	4
公益財団法人 福島県青少年育成・男女共生推進機構	0	380	77	303	15	0.88%		3	0	0	0
公益財団法人 会津地域教育學術・振興財団	6	240	0	240	200	2.75%		7	0	6	6
会津エナジー株式会社	1	58	37	21	18	5.56%		1		1	1
合計	141	25,299,730	1,055,002	24,244,728	65,347	0.22%		52,293	0	141	141

基金の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度：令和04年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,874	2			1,877	2,231
減債基金	850				850	1,470
庁舎等整備基金	26				26	26
山林基金	1				1	1
ふるさと創生事業基金	141				141	150
人材育成基金	2				2	2
国際交流推進基金	20				20	15
職員退職手当基金	144				144	144
交通遺児激励基金	0				0	0
上ノ山墓地公園管理基金	28				28	19
社会福祉基金	14				14	14
ふれあい福祉基金	70				70	97
ふるさと水と土保全基金	10				10	10
国営会津北部農業水利事業基金	343				343	281
国営雄国山麓農業水利事業基金	57				57	29
教育振興基金	42				42	37
児童、生徒等通学援助事業基金	30				30	
総合体育施設整備基金	5				5	33

(単位：百万円)

文化振興基金	2					2	6
スポーツ振興基金	5					5	2
ふるさとづくり基金	143					143	5
地域・家庭医療センター医療機器 買換え等基金	42					42	163
災害対策基金	2					2	32
過疎地域自立促進特別事業基金	231					231	4
まち・ひと・しごと創生基金	1					1	289
森林環境基金	45					45	1
屋内子ども遊び場遊具等整備基金	4					4	27
高額療養費等貸付基金	7				1	7	7
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基 金	24				17	41	41
篤志奨学資金貸付基金	72				19	91	91
合計	4,233	2	0		37	4,272	5,225

貸付金の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
障がい者福祉援護経費貸付金	1	0	0	0	1
合計	1	0	0	0	618,927

長期延滞債権の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 百万円)		徴収不能引当金 計上額	
相手先名または種別	貸借対照表計上額		
【貸付金】			
奨学金貸付償還金	1	-	
小計	1	0	
【未収金】			
税等未収金			
市民税 (個人)	24	4	
市民税 (法人)	2	0	
固定資産税	70	11	
軽自動車税	4	1	
その他の未収金			
分担金・負担金	2	0	
使用料・手数料	14	-	
諸収入	4	-	
その他		-	
小計	119	15	
合計	120	15	

未収金の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	12	2
市民税(法人)	2	0
固定資産税	21	4
軽自動車税	2	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	3	0
諸収入	3	-
その他	2,347	-
小計	2,390	6
合計	2,390	6

地方債（借入先別）の明細

（令和 5 年 3 月 3 1 日現在）

決算対象年度：令和04年度

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	126	12	119	6			0				
公営住宅建設	174	26	167	7							
災害復旧	51	10	51				1				
教育・福祉施設	22	3	22								
一般単独事業	13,139	803	2	8,081	2,013	2,466					577
その他	3,364	407	2,518	93	198	298					256
【特別分】											
臨時財政対策債	9,478	982	7,796	1,652	30						
減税補てん債	29	13	29								
退職手当債	0										
その他	0										
合計	26,384	2,255	10,704	9,840	2,241	2,766	0	0	0		833

地方債（利率別）の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

地方債残高	(単位:百万円)						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
26,384	25,558	544	225	34	3	10	0.37%

地方債（返済期間別）の明細

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:百万円)

地方債残高	(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内
26,384	2,255	2,295	2,355	2,333	2,245	8,570	4,421
						1,778	133

特定の契約条項が付された地方債の概要

(令和 5年 3月31日現在)

決算対象年度:令和04年度

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当ありません	

引当金の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金						
徴収不能引当金	16	1		2		15
流動資産						
徴収不能引当金	5	3		2		6
固定負債						
退職手当引当金	4,065	146		209		4,002
損失補償等引当金						
流動負債						
賞与等引当金	282	342		282		342
合計	4,369	492	0	495	0	4,366

補助金等の明細

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金	保存地区内建物所有者	48	重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区の保存活用を推進するための補助金
	園芸産地競争力強化事業補助金	農業者	18	所得向上と競争力のある園芸産地の形成を図るための補助金
	その他		85	
	計		151	
その他の補助金等	喜多方地方広域市町村圏組合負担金	喜多方地方広域市町村圏組合	1,735	喜多方地方広域市町村圏組合に対する負担金
	下水道事業負担金	下水道事業会計	552	下水道事業に係る負担金等
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	645	後期高齢者医療に係る療養給付費負担金等
	生活応援交付金	市民・市内事業者	222	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰により影響を受けている市民生活を支援するとともに地域経済の循環を促進
	多面的機能支払交付金	市内活動団体、組織	297	農道・水路等農業用施設の維持管理活動に対する交付金
	中山間地域等直接支払交付金	市内活動団体、組織	222	中山間地域の農地等の維持管理活動に対する交付金
	米価低迷・農業生産資材高騰影響緩和緊急対策事業交付金	農業者	168	米価低迷と農業生産資材の高騰による農業経営への影響を緩和し、経営継続を支援する補助金
	地域公共交通会議負担金	地域公共交通会議	114	喜多方市地域公共交通会議に対する負担金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯	239	住民税非課税世帯に対する生活支援給付金
	その他		1,353	
	計		5,546	
			5,697	
	合計			

財源の明細

決算対象年度：令和04年度 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

			(単位：百万円)
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	4,913
		地方譲与税	289
		地方特例交付金	47
		税交付金	1,275
		地方交付税	10,707
		寄附金	105
		他会計繰入金	11
	国県等補助金	その他	93
		小計	17,441
		国庫支出金	587
		県支出金	4
		計	591
		国庫支出金	4,269
		県支出金	4,119
		計	8,388
	小計		8,980
	合計		26,420
特別会計	税収等		
		小計	0
	国県等補助金	資本的補助金	
		計	0
		経常的補助金	2
		計	2
		小計	2
	合計		2

財源情報の明細

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,901	8,391	595	14,086	3,830
有形固定資産等の増加	2,543	591	1,384	80	488
貸付金・基金等の増加	1,391	0	34	1,012	346
その他	455	0	0	0	455
合計	31,291	8,982	2,013	15,178	5,118

資金の明細

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

決算対象年度: 令和04年度

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	796
合計	797

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,594	固定負債	36,745
有形固定資産	166,245	地方債等	32,554
事業用資産	57,527	長期未払金	-
土地	10,153	退職手当引当金	4,020
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,404	その他	171
建物減価償却累計額	△ 36,392	流動負債	19,380
工作物	39,934	1年内償還予定地方債等	3,056
工作物減価償却累計額	△ 11,606	未払金	160
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	368
航空機	-	預り金	83
航空機減価償却累計額	-	その他	15,714
その他	-	負債合計	56,125
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33	固定資産等形成分	150,877
インフラ資産	105,400	余剰分（不足分）	△ 28,958
土地	205	他団体出資等分	-
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 46		
工作物	169,126		
工作物減価償却累計額	△ 66,703		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,725		
物品	9,110		
物品減価償却累計額	△ 5,792		
無形固定資産	913		
ソフトウェア	213		
その他	700		
投資その他の資産	2,437		
投資及び出資金	287		
有価証券	150		
出資金	137		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	246		
長期貸付金	1		
基金	1,551		
減債基金	-		
その他	1,551		
その他	381		
徴収不能引当金	△ 29		
流動資産	8,450		
現金預金	2,645		
未収金	2,606		
短期貸付金	-		
基金	2,727		
財政調整基金	1,877		
減債基金	850		
棚卸資産	372		
その他	113		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-		
資産合計	178,045	純資産合計	121,920
		負債及び純資産合計	178,045

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	39,594
業務費用	19,510
人件費	6,015
職員給与費	4,743
賞与等引当金繰入額	368
退職手当引当金繰入額	156
その他	747
物件費等	12,688
物件費	5,955
維持補修費	563
減価償却費	6,049
その他	121
その他の業務費用	807
支払利息	239
徴収不能引当金繰入額	5
その他	562
移転費用	20,084
補助金等	16,027
社会保障給付	4,052
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	2,598
使用料及び手数料	1,437
その他	1,161
純経常行政コスト	36,996
臨時損失	247
災害復旧事業費	607
資産除売却損	76
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	△ 436
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	0
純行政コスト	37,240

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	121,967	152,601	△ 30,630	-
純行政コスト (△)	△ 37,240		△ 37,240	-
財源	36,282		36,282	-
税金等	20,754		20,754	-
国県等補助金	15,527		15,527	-
本年度差額	△ 958		△ 958	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,798	1,798	-
有形固定資産等の増加		4,070	△ 4,070	-
有形固定資産等の減少		△ 5,528	5,528	-
貸付金・基金等の増加		1,694	△ 1,694	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,035	2,035	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	75	75		-
他団体出資等分の増加	4			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	832		832	-
本年度純資産変動額	△ 47	△ 1,723	1,672	-
本年度末純資産残高	121,920	150,877	△ 28,958	-

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	33,890
業務費用支出	13,806
人件費支出	5,512
物件費等支出	7,570
支払利息支出	239
その他の支出	484
移転費用支出	20,084
補助金等支出	16,027
社会保障給付支出	4,052
その他の支出	5
業務収入	35,666
税金等収入	20,742
国県等補助金収入	12,712
使用料及び手数料収入	1,438
その他の収入	774
臨時支出	659
災害復旧事業費支出	607
その他の支出	52
臨時収入	181
業務活動収支	1,299
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,932
公共施設等整備費支出	2,890
基金積立金支出	814
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	220
その他の支出	7
投資活動収入	2,720
国県等補助金収入	631
基金取崩収入	1,806
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	17
その他の収入	47
投資活動収支	△ 1,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,237
地方債等償還支出	3,096
その他の支出	141
財務活動収入	2,804
地方債等発行収入	2,401
その他の収入	403
財務活動収支	△ 433
本年度資金収支額	△ 346
前年度末資金残高	2,910
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,564
前年度末歳計外現金残高	78
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	81
本年度末現金預金残高	2,645

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 重大な災害等の発生
一般会計等と同様です。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計等、公営企業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間

地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位

表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 過年度修正等に関する事項

一般会計等と同様です。

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,830	固定負債	39,523
有形固定資産	170,414	地方債等	35,033
事業用資産	61,126	長期未払金	29
土地	10,428	退職手当引当金	4,291
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,465	その他	171
建物減価償却累計額	△ 42,220	流動負債	19,789
工作物	40,042	1年内償還予定地方債等	3,249
工作物減価償却累計額	△ 11,633	未払金	273
船舶	-	未払費用	32
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	425
航空機	-	預り金	96
航空機減価償却累計額	-	その他	15,716
その他	31	負債合計	59,312
その他減価償却累計額	△ 19	【純資産の部】	
建設仮勘定	33	固定資産等形成分	155,323
インフラ資産	105,803	余剰分(不足分)	△ 32,020
土地	205	他団体出資等分	445
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 46		
工作物	169,609		
工作物減価償却累計額	△ 66,783		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,725		
物品	10,343		
物品減価償却累計額	△ 6,858		
無形固定資産	915		
ソフトウェア	214		
その他	701		
投資その他の資産	2,501		
投資及び出資金	154		
有価証券	151		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	246		
長期貸付金	1		
基金	1,749		
減債基金	-		
その他	1,749		
その他	381		
徴収不能引当金	△ 29		
流動資産	9,230		
現金預金	3,308		
未収金	2,627		
短期貸付金	-		
基金	2,778		
財政調整基金	1,928		
減債基金	850		
棚卸資産	387		
その他	113		
徴収不能引当金	17		
繰延資産	-		
資産合計	183,060	純資産合計	123,748
		負債及び純資産合計	183,060

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	47,549
業務費用	21,980
人件費	7,252
職員給与費	5,834
賞与等引当金繰入額	425
退職手当引当金繰入額	160
その他	833
物件費等	13,709
物件費	6,430
維持補修費	723
減価償却費	6,279
その他	277
その他の業務費用	1,020
支払利息	248
徴収不能引当金繰入額	5
その他	767
移転費用	25,569
補助金等	21,505
社会保障給付	4,052
他会計への繰出金	0
その他	7
経常収益	3,127
使用料及び手数料	1,491
その他	1,636
純経常行政コスト	44,422
臨時損失	247
災害復旧事業費	607
資産除売却損	76
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	△ 436
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	0
純行政コスト	44,658

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	123,895	157,114	△ 33,671	452
純行政コスト (△)	△ 44,658		△ 44,658	-
財源	43,719		43,719	-
税収等	23,573		23,573	-
国県等補助金	20,146		20,146	-
本年度差額	△ 939		△ 939	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,798	1,798	
有形固定資産等の増加		4,070	△ 4,070	
有形固定資産等の減少		△ 5,528	5,528	
貸付金・基金等の増加		1,694	△ 1,694	
貸付金・基金等の減少		△ 2,035	2,035	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7	7		
他団体出資等分の増加	4			4
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12			△ 12
その他	792		792	
本年度純資産変動額	△ 148	△ 1,791	1,651	△ 7
本年度末純資産残高	123,748	155,323	△ 32,020	445

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	41,532
業務費用支出	15,963
人件費支出	6,747
物件費等支出	8,282
支払利息支出	248
その他の支出	686
移転費用支出	25,569
補助金等支出	21,505
社会保障給付支出	4,052
その他の支出	7
業務収入	43,597
税収等収入	23,559
国県等補助金収入	17,331
使用料及び手数料収入	1,492
その他の収入	1,215
臨時支出	659
災害復旧事業費支出	607
その他の支出	52
臨時収入	181
業務活動収支	1,588
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,159
公共施設等整備費支出	3,041
基金積立金支出	871
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	220
その他の支出	26
投資活動収入	2,753
国県等補助金収入	631
基金取崩収入	1,812
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	24
その他の収入	66
投資活動収支	△ 1,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,427
地方債等償還支出	3,277
その他の支出	150
財務活動収入	2,898
地方債等発行収入	2,495
その他の収入	403
財務活動収支	△ 529
本年度資金収支額	△ 347
前年度末資金残高	3,574
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10
本年度末資金残高	3,217
前年度末歳計外現金残高	83
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	91
本年度末現金預金残高	3,308

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 重大な災害等の発生
一般会計等と同様です。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計等、公営企業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間

地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位

表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 過年度修正等に関する事項

一般会計等と同様です。

令和4年度喜多方市財務書類4表を用いた分析

◎世代間公平性

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを明らかにするものです。

○純資産比率(社会資本形成の過去及び現世代負担比率)＝純資産÷資産合計×100

	一般会計等	全体	連結
4年度	79.1%	68.5%	67.6%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計×100

（※）地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

	一般会計等	全体	連結
4年度	12.6%	15.7%	16.9%

◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

（単位：年分）

	一般会計等	全体	連結
4年度	5.1	4.3	3.7

◎資産の老朽化度

有形固定資産のうち、土地と建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

○有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地-建設仮勘定＋減価償却累計額)×100

	一般会計等	全体	連結
4年度	46.5%	44.0%	44.8%

◎住民一人当たりの貸借対照表（令和5年3月31日現在人口 44,794人）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
4年度	資 産	3,322	3,975	4,087
	負 債	695	1,253	1,324
	純資産	2,627	2,722	2,763

◎住民一人当たりの行政コスト（令和5年3月31日現在人口 44,794人）

○住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷人口

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
4年度	601	831	997

○財務書類の用語等

1 貸借対照表（バランシート）

サービスを提供するための資産がどれだけあり、それに対する負債の額などを対照させた表です。この表からは、資産の形成にあたって財源の構成が明確となり、借入金への依存状態がわかります。

<資産の部>

● 固定資産

① 有形固定資産

市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物などの行政財産が該当します。

② 無形固定資産

水利権や電話加入権など形のない資産です。

● 投資その他の資産

公社や第三セクター等への出資、庁舎等の整備や福祉などを目的とした基金及び回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などです。

● 流動資産

資金と未収金などです。資金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、この額が多ければ財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額です。

<負債の部>

● 固定負債

固定負債は地方債（翌々年度以降支出額）、長期未払金（翌々年度支出額）、退職手当引当金などからなっています。

<純資産の部>

資産から負債を差し引きした額です。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動などのコストを算定した表です。

このコストには、現金支出だけでなく減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態を把握することができます。

この表からは、行政サービスにかかったコストとサービスにかかる財源を示すことで、どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのか、また、どのような財源でまかなわれているかがわかりま

<経常行政コスト>

● 人件費

報酬、給与、共済費などの経費です。

● 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などで短期間に消費する経費です。

● 維持補修費

公共施設等を維持するために要した経費です。

● 支払利息

市債及び一時借入金の利子償還額です。

● 補助金等

各種団体への補助等に要した経費です。

● 社会保障給付費

生活保護費、児童手当など、扶助の対象となる者に現金や物品を支給した経費です。

● 他会計等への繰出金

特別会計等に繰出した額です。

<経常収益>

● 使用料及び手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や戸籍などの証明を発行した場合の料金です。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示した表です。

この表からは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかがわか

4 資金収支計算書

資金の流れを表すもので、どのような性質の収支があったのかを3つに区分しています。この表の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致します。

この表からは、1年間の現金の流れが分かり、性質別に区分することでどのような活動に資金を必要としたかがわかります。

<業務活動収支>

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費に係る支出で、収入は地方税、地方交付税及び使用料及び手数料などです。

<投資活動収支>

資産の形成に係る支出で、収入はそれらに係る国県支出金や地方債などです。

<財務活動収支>

地方債償還や他会計への繰出金、貸付金などの支出で、収入は貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。

